

別記様式第 37 (第26条の2 第 1 項及び第 2 項関係) (平24文科令 8・全改・旧様式第三
十四線下、平25文科令 8・平30原子規11・令元原子規 3・令 2 原子規21・一部改正)

		整理番号 (注 1)		
表示付認証機器使用廃止及び廃止措置計画届				
年 月 日				
原子力規制委員会 殿				
氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名) (注 2)				
放射性同位元素等の規制に関する法律第27条第 1 項及び第28条第 2 項の規定により表示付認証機器の使用の廃止及び廃止措置計画を届け出ます。				
氏 名 又 は 名 称				
法人にあつては、その代表者の氏名				
住 所	郵便番号 () 都道府県 電話番号 ()			
法第 3 条の 3 第 1 項の届出をした年月日 (注 3)		年 月 日		
工場又は事業所	名 称			
	所 在 地	郵便番号 () 都道府県 電話番号 ()		
	連絡員の氏名 (注 4)	所属部課名 () 電話番号 () F A X 番号 () メールアドレス ()		
使用を廃止した表示付認証機器の認証番号、名称及び台数		認 証 番 号	名 称	台 数
使 用 廃 止 年 月 日		年 月 日		
使 用 を 廃 止 し た 理 由				
廃 止 措 置 計 画 (注 5)				

注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。

2 代理人が届け出る場合には、委任状を添付すること。

3 「法第 3 条の 3 第 1 項の届出をした年月日」 法第 3 条の 3 第 1 項

の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。

4 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

5 「廃止措置計画」 放射性同位元素の輸出、譲渡し、返還又は廃棄の方法及び計画期間を記載すること。

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。

2 この届書の提出部数は、1 通とすること。